

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	② 乳幼児期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	こども医療費助成			
対応する主な課題	②乳幼児期に適切な養育を受けられない状況が続く場合、健康状態や情緒の安定、自己肯定感、意欲などに影響があるとの指摘があることから、支援が必要な家庭の早期把握や子育てに関する支援を行うほか、保育・幼児教育などを安心して受けることができる体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進するため、市町村が実施するこども医療費助成事業において、対象経費の2分の1を補助し、こどもの健全な育成とともに保護者の経済的負担の軽減を図る。(対象者：入院は中学校卒業まで、通院は就学前まで)		助成対象				
		入院：中3 通院：就学前	現物給付導入			
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】					
		こども医療費の助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	こども医療費助成事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 市町村が実施するこども医療費助成事業（入院は中学校卒業まで、通院は就学前まで）に対し補助を行った。
県単等	補助	1,229,953	1,267,692	1,460,259	1,607,285	1,176,380	1,594,528	県単等	OR3年度： 市町村が実施するこども医療費助成事業に対し補助を行う。また、令和4年度の通院対象年齢拡大に向け市町村のシステム改修費に対し補助を行う。
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	こども医療費の助成実施(件数)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1,607,606	1,691,033	1,722,259	1,825,088	1,426,497	入院: 中3まで 通院: 就学前まで	100.0%	1,176,380	順調
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・通院の対象年齢の拡大については、市町村との協議を進めることにより、令和2年度中に、実施時期を含めその方向性を示していく。</p>						<p>・通院の対象年齢の拡大については、令和4年4月から中学校卒業まで拡大することとし、市町村においても、令和4年度中までには中学校卒業まで拡大することで協議が調った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和4年度から通院の対象年齢を就学前までから、中学校卒業まで拡大することとした。年齢拡大に向け、補助金交付要綱の改正など、必要な準備を進める必要がある。

○外部環境の変化

・令和4年度からの通院対象年齢の拡大に向け、市町村、関係機関に対する説明会の開催、県民への周知が必要である。
・通院対象年齢の拡大とあわせ、中学校卒業まで現物給付を実施する要望が強い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和4年度からの通院対象年齢の拡大に向け、市町村、関係機関と連携し、円滑な実施を図る必要がある。
・通院対象年齢の拡大とともに現物給付による実施についても、あわせて協議していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和4年度からの通院対象年齢の拡大に向け、市町村、関係機関と連携し、円滑な実施を図っていく。
・通院対象年齢の拡大とともに現物給付による実施についても、あわせて協議を進める。